

# 水道事業の財政収支見通し

---

令和6年4月  
さいたま市水道局

## 本資料の趣旨及び試算の前提条件

- これは、昨今の物価高騰等を踏まえて推計した財政収支の見通しを、「さいたま市水道事業中期経営計画(2021－2025)」と比較した資料です。
- 財政収支の見通しは、令和5年度・令和6年度は当初予算額とし、令和7年度においても現行計画の考え方にに基づき、以下のような条件により試算しています。
- 現状の経済環境等もあわせて考慮していることから、試算値については不確定要素を多く含んだ見通しとなっています。

主要項目の試算条件	収益的収入	
	給水収益	直近の水需要の実態や、本市の人口推計の見通し等を踏まえて試算。
	収益的支出	
	減価償却費	資本的支出(資産取得)に連動して試算。
	資本的収入	
	企業債	施設工事(老朽管更新等)の事業費に連動して試算。
	資本的支出	
	施設工事費	投資試算に現下の施工単価等を加味して試算。
	償還金	企業債に連動して試算。

## 試算結果（財政収支の見通し）

・予算額（試算額）と、中期経営計画額との比較は、以下のようになります。

（単位：億円／税抜）

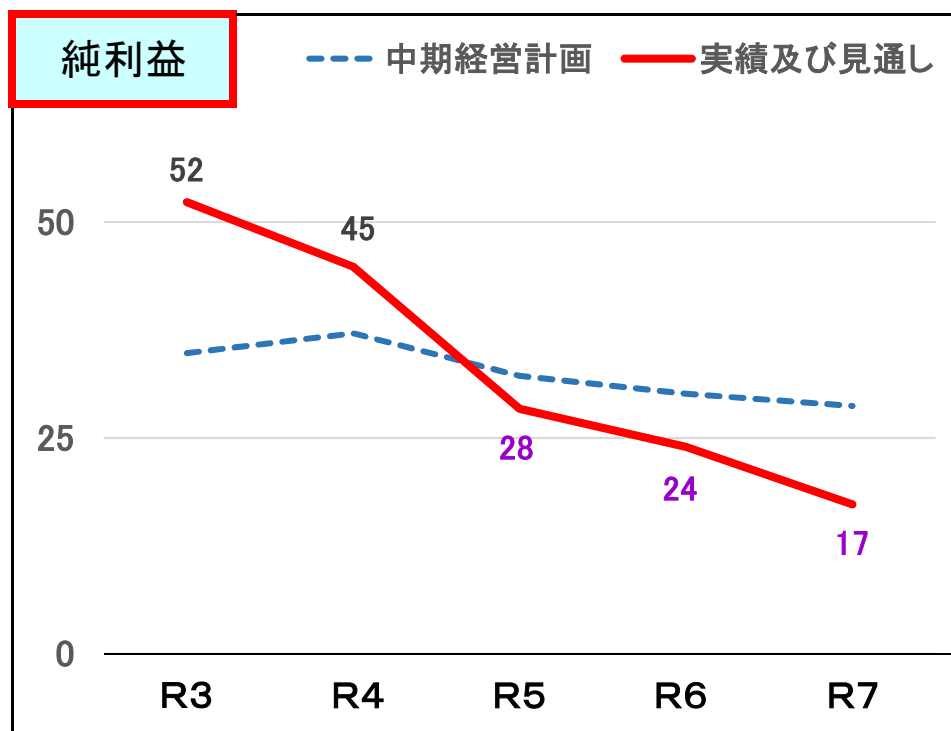
区 分	R5年度			R6年度			R7年度		
	当初 予算額	中期経営 計画額	左の差 (予算－計画)	当初 予算額	中期経営 計画額	左の差 (予算－計画)	試算額	中期経営 計画額	左の差 (試算－計画)
収益的収入【A】	307.4	302.8	4.6	304.4	301.3	3.1	303.5	300.2	3.3
(うち給水収益)	268.1	264.3	3.8	264.2	262.8	1.4	263.9	261.8	2.1
収益的支出【B】	279.0	270.6	8.4	280.4	271.2	9.2	286.3	271.5	14.8
(うち減価償却費)	89.6	89.3	0.3	91.2	91.1	0.1	93.6	92.7	0.9
損益(純利益)【A－B】	28.4	32.2	△ 3.8	24.0	30.1	△ 6.1	17.2	28.7	△ 11.5
資本的収入【C】	72.9	75.9	△ 3.0	75.1	71.5	3.6	103.0	68.5	34.5
(うち企業債)	66.2	71.4	△ 5.2	71.6	68.1	3.5	99.1	63.4	35.7
資本的支出【D】	206.3	189.7	16.6	202.7	185.0	17.7	227.0	181.9	45.1
(うち施設工事費)	144.9	128.9	16.0	143.4	127.1	16.3	169.8	126.1	43.7
(うち償還金)	43.9	44.3	△ 0.4	40.5	40.8	△ 0.3	38.3	38.3	0.0
資本的収支不足額【C－D】	△ 133.4	△ 113.8	△ 19.6	△ 127.6	△ 113.5	△ 14.1	△ 124.0	△ 113.4	△ 10.6
財源(累積資金剰余)	75.8	61.9	13.9	54.8	61.9	△ 7.1	33.9	61.9	△ 28.0
企業債残高(年度末残高)	443.8	485.7	△ 41.9	474.9	513.0	△ 38.1	535.8	538.1	△ 2.3

※ 現状の経済環境や経営方針等に基づく試算のため、今後の状況により大きく変動する可能性があります。

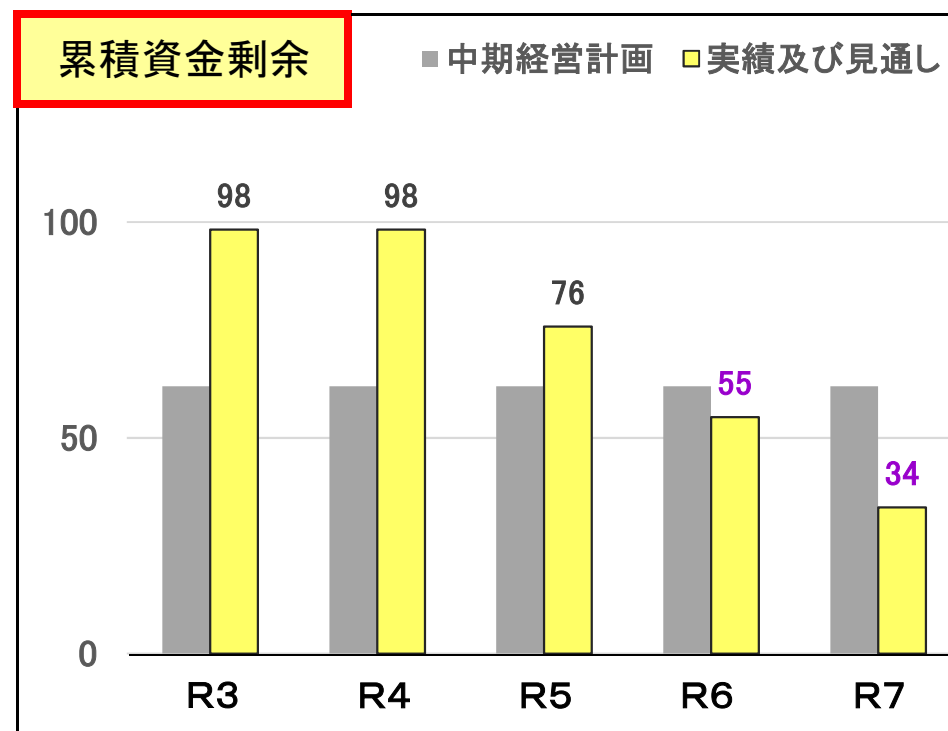
## 試算結果（純利益及び累積資金剰余の見通し）

- ・以下は、純利益と累積資金剰余（水道施設更新等の財源となる資金）の推移を表したグラフです。
- ・事業活動の成果である純利益は、物価上昇による費用の増加等を受けて、減少していく見込みです。
- ・純利益の減少に、建設コストの高騰も重なるため、累積資金剰余も今後、中期経営計画の額を下回って減少していく見込みとなります。

（単位：億円／税抜）



（単位：億円／税抜）



※ R3・R4年度は決算、R5・R6年度は当初予算、R7年度は現行計画の考え方に基づく試算によるもの。  
（現状の経済環境や経営方針等に基づく試算のため、今後の状況により大きく変動する可能性があります。）

## 今後の課題及び変動の可能性

○ 令和8年度以降についても、厳しい財政状況が見込まれるほか、以下のような物価等の状況によっては、さらに収支のバランスが崩れ、資金不足に陥るなどの恐れもあることから、次期中期経営計画(2026-2030)では、経営方針の見直しを含めた検討を行う必要があります。

### ○ 今後の変動の可能性

- ・ 給水収益: 使用水量の変動
- ・ 受水費: 埼玉県水道用水料金の動向
- ・ 支払利息: 金融経済情勢の変動による金利の動向
- ・ 施設工事費: 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動による工事費の動向
- ・ その他事業費: 物価上昇による事業費の変動等